

# 緊急要望書

宇治市長 山本 正 殿

全国各地で新型コロナウイルスの感染が広がり、令和2年4月7日には7都府県に、また同年4月16日にはその他の40道府県に対し、国から緊急事態宣言が発出され、京都府は「特定警戒都道府県」に指定されました。各都道府県においては自粛要請とともに独自の支援策が講じられているところであります。

日々刻々と状況が変化し、市民の方々からは不安、心配等の声が途切れることなく、私共自民党宇治市議員団としても、この未曾有の状況を市民のみなさまと共に打開し、この難局を乗り越えた暁には活力と潤いのあるまち宇治市を更に発展させるべく、「個」に応じた支援策として以下に緊急要望をいたします。

## [財政]

一、市においてはこのような未曾有の状況を鑑み、財政調整基金を積極的に活用し市民のみなさまが安心できる支援策を講じること

## [市民生活]

- 一、ホームページの迅速な更新や紙媒体での新型コロナウイルス支援策など、多様な市民が受け取りやすいような情報発信に努めること
- 一、市中で不足しているマスク、消毒液などは市民生活に不可欠であることから国府への要望に加え、事業者等への協力を要請すること
- 一、新型コロナウイルス対策についての市役所での相談窓口を一元化すること
- 一、市の所管である税・料・公共料金(固定資産税、国民健康保険料、保育料、水道料金等)の支払いを猶予すること

## [産業]

- 一、事業者の負担している家賃につき、上限10万円までの補助を行うこと
- 一、宇治市の代表的な産業である茶業につき、昨年並みの茶価の維持をはじめ業界団体との意見交換を行い、茶業の衰退防止を行うこと
- 一、大規模・中規模事業所のみならず、市内には多くの個人事業主が存在していることから個人事業主の声にも耳を傾け支援策の充実に努めること

[教育]

- 一、学校再開については、子どもの命を最優先し、慎重に判断すること
- 一、一人一台 PC 又はタブレット端末の整備が閣議決定されており、宇治市も早急な整備に取り組んでいるところ、オンラインでの教材配信を行い、在宅学習の充実を図ること
- 一、FM うじを活用して小中学生向けのラジオ講座を行うこと

令和 2 年 4 月 20 日

自民党宇治市会議員団

堀 明 人

中 村 麻 伊 子

木 本 裕 章

西 川 康 史

鈴 木 崇 義